

シリーズ! 活躍する2022年度日本ITU協会賞奨励賞受賞者 その3

くまき ゆういち
熊木 雄一東日本電信電話株式会社 デジタル革新本部国際室 担当課長
y.kumaki@east.ntt.co.jp
http://www.ntt-east.co.jp/

技術交流や研修等を通じてインドネシアPTテレコムと良好な関係性を構築し、光アクセス保守モデルの確立を目的とした運用・保守コンサルティングや、光アクセス開通工事工法・故障修理手法の全国展開研修を通じて、インドネシアの光アクセス技術者の育成やFTTHの発展に貢献。引き続き国際分野での活躍が期待できる。

インドネシアPTテレコムグループ光アクセス技術支援

この度は、日本ITU協会賞奨励賞という名誉ある賞を頂き、大変光栄に存じます。受賞にあたり、ご指導・ご鞭撻をいただきました関係者の皆様に、厚く御礼を申し上げます。

私が、インドネシアPTテレコムと関わりを持ったのは、2010年からでした。それまでもNTT東日本とPTテレコムは長いリレーションを築いておりましたが、2010年6月にFTTHに関する覚書を締結し、より具体的な分野での技術交流を企画・実施することで、信頼関係を強めてきました。こうした関係性を活かして、インドネシアでFTTHが本格化していき、2016年には光開通工事の生産性・品質を向上するための開通工事コンサルティングの受注に至りました。

光加入者数が急速に増えるにつれ、NW品質の改善、運用の効率化が、課題として浮き彫りになってきました。リテンション強化のためにサービス品質向上が不可欠となり、また、限られた現場技術者で対応するために、故障数削減、修理作業効率化が重要課題となりました。そこで、PTテレコムからの要請を受け、2018年に光アクセス運用・保守に関するコンサルティングを実施しました。プロジェクトの内容は、南ジャカルタの1エリアで、日本での標準手法を基に

インドネシアの環境に合った全国の手本となるモデルを確立するというものでした。PTテレコムでは、故障率及び繰り返し故障の低減、MTTR（平均復旧時間）の短縮化を目標として掲げており、私は本プロジェクトを通して故障切り分け、修理作業の改善、故障予防策の提案を実施しました。

現地導入し受け入れてもらえるよう、まずは何故そういった手法が必要なのかを理解していただいた上で、現地環境に合わせた、できる限り現地で調達できる工具・部材を利用した工法を確立していきました。また、故障予防策についても、単に対象の1ビルエリアで故障要因を調査し日本で行っている対策を紹介するのではなく、莫大な国土を誇るインドネシアにおいてはエリアごとに多様な故障要因が存在することを想定し、故障要因データの集積、分析、対策の検討・実施というプロセスがPTテレコム内に根付き、継続的に実施されるよう、現場技術者だけでなく、本社オペレーション部門にも訴求を行いました。

現在は、これまで提案してきた工法等を全国に展開する技術者研修の支援を実施しております。今後もインドネシアの通信の発展に貢献できるように努力していきたいと思いません。



くままる かずひろ
熊丸 和宏

日本放送協会 技術局 計画管理部（執筆当時）
kumamaru.k-hy@nhk.or.jp
<https://www.nhk.or.jp/>



放送業務にて、日本のワイヤレスマイクの利用状況をまとめた寄与文書を策定し、勧告BT.1871-2の改訂を推進。放送衛星業務にて、周波数共用基準を明確化する日本の検討結果を策定し、新レポートBO.2497の作成を推進し成立させた。これらITU-R勧告改訂・新レポート作成を通じ、ITUの標準化活動に大きく貢献した。

ITU-Rにおける活動

この度は、日本ITU協会賞奨励賞を頂き、誠にありがとうございます。

日本ITU協会の皆様、並びにこれまでご指導いただきました関係者の皆様に厚く御礼申し上げます。

私は、2017年10月にITU-Rで衛星業務を扱うSG4会合に初めて参加しました。2020年2月からは放送業務を扱うSG6会合にも参加し、衛星放送や放送関連の技術検討や標準化に取り組んでまいりました。ここでは、今回の奨励賞受賞に至った2つの事柄についてご紹介します。

1つ目は、放送事業に必要な無線システム（ワイヤレスマイクなど）の要求条件や運用特性をまとめた勧告（BT.1871）の改訂です。この改訂では、日本の放送事業者が利用しているワイヤレスマイクの周波数などの情報を取りまとめ、勧告に反映しました。本改訂により、ワイヤレスマイクで使用している周波数の世界的/地域的調和につながることを期待しています。勧告改訂に必要な情報の取りまとめにあつ

ては、総務省、民放連、ARIBなどの多くの関係の皆様からお力添えをいただきました。

2つ目は、放送衛星周波数の共用基準に関する新レポート（BO.2497）の作成です。これは、2019年に開催された世界無線通信会議（WRC-19）の「新規衛星登録手続の見直し」に関する議題に対して、会期中にNHK/B-SATから提案した技術検討結果を取りまとめたレポートです。2016年に、日本が4K/8K衛星放送用に新規国際登録したBS左旋周波数にも関連する内容になっています。会合では日本の見解と一部意見が対立し、関係者との議論が最終日の全体プレナリー会合まで行われましたが、最終的には双方の合意点を見いだすことができました。本レポートが、将来にわたって4K/8K衛星放送用周波数の安定利用につながることを期待しています。

今後も、これまでのITU-Rにおける経験を生かし、放送業界の発展の一翼を担えればと思っています。